

【判例研究】

転落事故において特段の事情がない限り
「急激かつ偶然な外来の事故」と判断すべきとした事例
福岡高判令和2年9月30日
〈令和元年（ネ）845号〉LEX/DB: 25569783

関西学院大学法学部 准教授

松田 真治

第1 事案の概要

1. 傷害保険契約

住宅設備、建設、建築工事等を行う個人事業者Xは、保険会社Yとの間で、自己を被保険者とする、契約日が平成25年11月13日の普通傷害保険（以下「本件契約1」という。）と契約日が同年5月8日の普通傷害保険（以下「本件契約2」という。）を締結した（なお、これらの契約は自動更新である⁽¹⁾）。これらはそれぞれ、死亡・後遺障害保険金額が500万円、入院保険金日額が5000円、手術保険金額が最高5万円とされている。

2. 傷害保険普通保険約款の内容

本件契約1及び2に基づく保険金の支払は、被保険者が日本国内又は国外において急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に被った傷害に対してされる。保険金には、次の3種類がある。被保険者が傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、保険金額に約款別表で定める等級に応じた保険金支払割合を乗じた金額を支払う（後遺障害保険金）。被保険者が傷害を被り、その直接の結果として入院した場合、180日を限度として、入院保険金日額に入院した日数を乗じた金額を支払う（入院保険金）。被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日以内に病院又は診療所において傷害の治療を直接の目的として手術を受けた場合、入院中の手術に対しては入院保険金日額に10を乗じた金額、それ以外の手術に対しては入院保険金日額に5を乗じた金額を支払う（手術保険金）。

保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失がある場合、Yは保険金を支払わない（本件免責条項）。

3. Xについての事故の発生

A所有の木造瓦葺2階建て家屋（以下「本件建物」という。）は、平成27年8月頃から、2階東側の和室の天井に雨漏りが生じるようになった。Xは、所有者から相談を受けた建築施工会社を通じて、修

理の依頼を受け、見積りのために同年10月30日午後4時頃、本件建物を訪問した。Xの対応をしたのはAの妻Bであり、XはBの案内の下、本件建物内部の雨漏り箇所を確認した上、2階の屋根に上って行った。Bは、Xが屋根の上で写真を撮影する様子を見て、Xに対し、危ないから降りるように言ったが、Xは、降りなかった。

しばらく後、Bは、ドーンという大きな物音を聞き、様子を見に行ったところ、本件建物北西側の畑の上に、Xが、頭を北側にして仰向けで倒れているのを発見した。その後、Xの従業員とBが確認したところ、Xが倒れていた場合に近い下屋の瓦が5枚ほど破損していたが、それ以外には目立った損傷は見当たらなかった。なお、このXの転落事故（以下「本件転落事故」という。）は、本件各保険契約の保険期間中に生じたものである。

4. 本件転落事故の状況に関するXの説明

ア. Xは、平成27年12月10日、Yから依頼を受けて本件転落事故の調査を行った調査会社」の担当者に対し、本件転落事故の状況について、次のとおり説明した。すなわち、本件建物の屋根の調査が終了したため、はしごで降りようとしたとき、夜露に足を滑らせて後ろ向きに転落した。1階の屋根で一度バウンドして傾斜地を転がり、擁壁ブロックに左肘を強く打ち付けた。右膝から脛にかけて木に当たった。もしも擁壁ブロックの外側に転落していたら、谷まで落ちて死んでいただかもしれない。地面に落下した際には左手の手首まで土に埋まった状態であった。

イ. Xは、平成28年2月17日、調査会社の担当者に対し、本件転落事故の状況について、次のとおり説明するとともに、その様子を図示した。すなわち、本件建物の屋根の調査終了後、棟の反対方向にあるはしごから降りようとした際にずるっと後ろから滑ったが、どこから落ちたのかわからない。その後、また後ろから滑って落ちた。その際コンクリートの擁壁の天板で左肘を打ち、右膝は切り倒された木の根の角に当たった。

ウ. Xは、令和元年5月8日付け陳述書において、本件転落事故の状況について、次のとおり説明した。すなわち、2階屋根の軒先から棟へ向かって歩き出したところ、誤って足を滑らせ、勢いよく前向きに倒れ、うつ伏せの姿勢のままずれ落ち、1階屋根へと落下した。その衝撃で身体が浮いた状態になり、後方から倒れ込む形で地表へ落下した。落下の途中、左腕がコンクリート製の擁壁にぶつかり、体が反転して前方から落下する姿勢に変わり、そのまま地面に激突した。

エ. Xは、令和元年5月29日に実施された原審の本人尋問において、次のとおり本件転落事故の状況を説明するとともに、肘を打ち付けた擁壁は、本件建物の東側の擁壁であると図示した。すなわち、足を滑らせて前倒しに転んだ後、ずるずると下の方に滑り落ちて、前倒しのまま1階の屋根に落下し、その反動で、仰向け状態で、空を見ながら地上へ落下した。その途中にコンクリートの壁に左肘を打ち付け、その衝撃によって一回転しておなかを地面に向けて転落した、最終的には反動でそこで屋根の中央よりやや西側の地点から落下し、本件建物より東側にある擁壁に衝突して落下した、うつ伏せの状態で切り株に右足を打ち付けて、最終的には反動でくるっと回って、仰向けに倒れて、空を見上げた状態で寝転がっていた。

オ. Xは、令和元年5月30日付け陳述書において、本件転落事故の状況について、次のとおり説明し、上記本人尋問の結果を訂正した。すなわち、上記エの供述は、緊張や痛み止めのモルヒネの

影響などを受けたものであり、左肘をぶつけた擁壁は、畑の東側の擁壁である⁽²⁾。

5. 本件転落事故後の治療経過等

Xは、救急車で搬送され、同日から入院の上、右脛骨開放骨折などの傷害を負い、入院し、観血的手術などの治療を受けたが、治療終了時にも障害が残遺した。なお、Xの既往歴等を含め、以下の受診歴が認定されている。

平成11年	トラックの荷台から落下したことを理由とする右上肢の傷害や腰の痛みについて、医療機関で治療を受ける
平成13年 8 月	C大学麻酔科で疼痛に対する治療を受けるようになる
平成25年 8 月	C大学精神科で身体表現性疼痛障害と診断される。 なお、時期不明であるが、右上肢につき複合性局所疼痛症候群（CRPS）と診断され、機能障害について身体障害 2 級と認定された。
平成27年 5 月19日	右肘関節脱臼などの傷病名でD病院を受診
6 月30日	脚立から転落して左肩や右足首を打撲したとしてD病院受診Yに対し傷害保険の支払請求をしている
7 月 2 日	右上肢複合性局所疼痛症候群の傷病名でD病院に入院
7 月 8 日	D病院に入院中、許可を得て外出したXは、飲食店で飲酒などした後、駐車場で自動車と接触し、傷害を負った（以下「別件事故」という。）として、警察に通報するなどし、また、全身の痛みを訴えてD病院に救急搬送され、13日まで入院したが、病院側とトラブルになり退院。
7 月13日	Xは、D病院を退院した当日、E病院を受診し、以後通院して治療を受けたが、入院を強く希望した。E病院の医師は、他院への紹介状を作成したが、2つの医療機関で入院を断られた。
7 月23日	Xは、C大学精神科にも継続して通信しており、Xの妻が、Xの飲酒量が増え、家族への暴言等がエスカレートしているとC大学精神科の医師に相談し、鎮静目的の向精神病薬の処方を受けるなどし、その後も不眠などを訴え、生活指導を受けていた。
8 月24日	C大学精神科の治療記録上「ふらつき転倒に注意」されたことが記録されている。
9 月 7 日	C大学精神科の治療記録上「ふらつき転倒に注意」されたことが記録されている。
9 月 8 日	F病院では、医学的に入院の必要性は認められなかったが、Xの強い要望があるとして入院が許可され、9月8日から9月17日まで、Xは、外傷性頸部腰部症候群のリハビリ目的で入院した。F病院の医師の診断書によれば、退院時、Xの上記傷病については、通常業務や高所作業にも支障がなかったとされる。
10月 5 日	C大学精神科の治療記録上「ふらつき転倒に注意」されたことが記録されている。
10月30日 （本件転落事故）	Xは、本件転落事故当日もE病院を受診するなど、継続してリハビリを主目的とする治療を受けている状態であった。本件転落事故後、G病院に救急車で搬送され、入院の上、観血的手術などを受けた。
12月 3 日	XはH病院に転院したが、術後創部に感染症を起こし、同月18日G病院に再入院をし、異物除去術を受け、平成28年 2 月11日に退院した。
平成28年 2 月12日	Xは、H病院に再入院し、同年 5 月 9 日に退院したが、入院中に見つかった症状についてG病院に通院、同年 6 月21日に再入院の上、同月22日に右膝偽関節手術を受け、同年 8 月 5 日に退院した。

平成29年 3 月 2 日	Xは、G病院で右膝偽関節手術の抜釘のため入院、翌3日に抜釘術を受け、同年6月16日に退院した。
4 月 7 日	左上肢の機能障害について、回復の見込みがないものと診断された。
平成30年 2 月23日	同日作成の診断書によれば、左の肩、肘、手及び各指の関節のうち、自動運動が計測されたのは、肩関節の屈曲5度（右は10度）、手関節の進展5度（右は40度）のみであり、その他の関節については0度ないし値不明である。

6. 調査会社の結果

Yは、Xから保険金の支払請求をされた別件事故及び本件転落事故について、調査会社に調査を依頼した。同社は、関係者や医療機関からの聴取及び各現場の調査等を経て、別件事故についてはXの狂言によるもの、本件転落事故はXの故意によるものと考えられるとの見解を示した。この調査において、XのCRPS等の治療に当たっていたC大学精神科の医師は、Xが屋根に上ることが可能かという問いに、「普通なら登れないです。だいたい、登ろうとしないです。どうやって登ったのか…今までと違うパターンですね。ちょっとした怪我とは違うんですね」などと答え、高所作業をしないよう指示したかとの問いには「屋根まで登ることはできない筈なので、まさか！と思います」と答えた。同調査に対し、Xについて希死念慮や故意に屋根から落ちるようなことをする兆候があったとする医師はいなかった。なお、別件事故の相手方は、後に不起訴処分となった。

7. 本件転落事故に関する主治医の見解（高裁認定事実）

本件転落事故によりXが負った傷害の治療を担当しているG病院の整形外科医J（専門領域は手や腕）は、「負傷結果を前提にして医学的立場から推察した場合、Xが転落する際、少なくとも2階以上の高所から、かつ、硬い材質の物体に対し、左肘を後方から前方の向きで、直接的かつ局所的に衝突させた可能性が極めて高いと考える。そうすると、Xが説明するように、本件転落事故は、Xが高所から後ろ向きに転落した可能性が高いと考える。」と述べ、また、「なお、本件で地面に着地する際、Xが前向きに手をつき、その結果、本件の左肘関節開放性脱臼が生じたという可能性は低いと考える。なぜなら、上記のような場合、人間はまず手のひらから地面に着地しようとするため、手関節に最も衝撃が集中し、骨折等の負傷が生じるからであり、前方に手をついた場合、手関節の骨折なしで肘関節の開放性脱臼を生じることは通常ないと考える。また、Xが手をつこうとせず、左肘から地面に落下したとすれば手関節に負傷がない点は説明できるが、通常あり得ない行動であるし、Xがそのような不自然な格好であえて着地しようとする理由がない。」とも述べる。

8. 本件訴訟

Xは、Yに対し、保険金請求として、入院保険金、手術一時金、後遺傷害保険金の合計780万円の支払を求めた。⁽³⁾ 本件では、①Xの故意又は重大な過失の有無および②補償対象となる入院期間について争われている。

原審の福岡地小倉支判令和元年11月1日（平29（ワ）980号）LEX/DB: 25569782は、本件転落事故が保険契約者であるXの故意によるものであるから、本件契約1・2の本件免責条項により、Yは保険金支払義務を免れるとして（争点①）、Xの請求を棄却した。そこでXが控訴をした。

第2 判旨 原判決取消

I 「Xの負傷状況、特に左肘関節開放性脱臼の負傷状況に着目すると、…〔主治医の見解によれば〕通常の骨折や脱臼の場合とは比較にならないほどの強い外力がXの左肘に加わった事実、及び、転落による負傷であるとする、高所から落下し、かつ、硬い材質の物体に左肘が衝突した事実が強く推認され、これを覆すに足る証拠はない。

また、…〔主治医の見解によれば〕外力の方向性については、肘関節の前方に上腕骨が飛出していることや前腕には目立った外傷が見当たらないことから、上腕部後方から前方方向へ押し出す形で働いたと考えられる。さらに、…〔主治医の見解によれば〕Xの左腕は、上肢全体ではなく、左肘関節部分のみに衝撃が集中しており、前腕には骨折のほか、目立った外傷も見当たらないため、Xが受けた外力は、左肘に直接的かつ局所的にかかった事実が強く推認されるとともに、Xが本件転落事故の際に前向きに手をつき、その結果、本件の左肘関節開放性脱臼が生じた可能性は低いといえ、これらを覆すに足る証拠もない。

これらを踏まえ、J医師は、…Xが転落する際、少なくとも2階以上の高所から、かつ、硬い材質の物体に対し、左肘を後方から前方の向きで、直接的かつ局所的に衝突させた可能性が極めて高く、そうだとすると、Xが説明するように、本件転落事故は、Xが高所から後ろ向き（仰向け）に転落した可能性が高いと判断しているところ、当該J医師の上記判断は、Xの客観的負傷状況に医学的考察を加えて行われたものであり、かつ、その内容も科学的かつ合理的であるといえ、その推認過程と可能性判断に特段不自然・不合理な点は見当たらない。」

「また、Bは、ドーンという大きな物音を聞き、直ちに様子を見に行ったところ、本件建物の北西側の畑の上で、Xが頭を北側にして仰向けで倒れている状況を現認しているところ…、当該状況は、Xが本件建物の屋根から後ろ向きに転落したと仮定した場合のその後の状況と整合的であるといえる。」

「さらに、本件転落事故の状況に関するXの説明…内容には、Yが指摘するとおり、大きな変遷が見られるほか、特にX本人尋問の際の供述内容…には、にわかに信じがたい不自然な部分も少なからず見受けられる。しかし、本件転落事故が短時間の間に生じた出来事であったと考えられることに加え、その態様、さらには、Xが受けた衝撃の大きさや負傷の内容を考慮すると、Xが本件転落事故の詳しい状況をどこまで正確に把握・記憶できたかには疑問があり、これを時間的な順序に沿って合理的に説明できるとは限らない。また、この点を措くとしても、〔1〕本件建物の2階屋根部分で足を滑らせたこと、〔2〕その後、本件建物の下屋（1階）屋根部分に落ちたこと、〔3〕本件建物の下屋屋根部分から後ろ向きに地面へ落ちたこと、〔4〕左肘を擁壁にぶつけたことの諸点については、概ね供述が一貫しており、Xの当該供述内容は、その限りで、上記J医師及びBの説明のほか、Xが倒れていた場所に近い本件建物の下屋の瓦が5枚ほど破損している状況とも整合的である（この点、証拠…には下屋の瓦の破損状況と転落位置から、Xが、本件建物の2階の屋根から下屋の屋根に落ちた後、地面に転落していること自体は否定し難いとの記載がある。）。」

II 「以上の事実及び証拠に照らすと、本件転落事故は、本件建物の2階屋根にいたXが足を滑らせ

て本件建物の下屋の屋根に落ち、そこから後ろ向きに転落する形で地面に落下したものであることが強く推認される。そして、この落下態様によれば、Xの左肘関節開放性脱臼は、下屋の屋根から後ろ向きに転落した後、本件の転落地点の東側にある高さ約1mのコンクリートブロックの擁壁にXの左肘を後方から前方の方向で打ち付けたことにより生じたものであると推認できる。このように、本件建物の2階屋根から落下し、さらに高さが3m以上ある本件建物の下屋の屋根から後ろ向きに転落するという当該落下の態様は、生命身体に重大な危害が生じ得る、極めて危険なものであるから、特段の事情がない限り、本件契約1及び2が保険金の支払条件として定める『急激かつ偶然な外来の事故』によるものと判断すべきである」(下線筆者)。

Ⅲ 「〔1〕本件建物及び落下地点の周辺状況に照らすと、本件転落事故における落下地点は、Xにとって恵まれた場所のように思われること、〔2〕本件転落事故の状況に関するXの説明には、理解し難い点や変遷のほか、にわかには信じがたい不自然な部分も少なからず見受けられること、〔3〕Xに経済的な動機がないとはいえないことなどの諸事情が認められる。また、…Xは、平成11年頃から様々な傷病により複数の医療機関を入院して処置を受けたり、医学的に入院の必要性が認められないにもかかわらず、入院を強く希望したり、病院側とトラブルになったりした事実も認められる。しかし、これら諸事情を併せても、上記…の『特段の事情』には当たらないのはもちろん、本件転落事故の態様に関する当該推認を覆すには足りない。

以上によれば、本件転落事故が、Xの故意又は重大な過失によるものであるとまではいえない。」

(下線筆者)

Ⅳ 「Xは、本件転落事故による負傷の治療等のため、平成27年10月30日から平成28年8月5日までの間、H病院及びG病院に合計239日入院した事実が認められる。」

「これに対し、Yは、Xの治療経過や外泊・外出の頻度にかんがみれば、平成28年2月11日までの入院の必要性は認めるものの、それ以降は入院の必要性がない旨を主張する。

しかし、…平成28年2月12日以降のH病院への入院はリハビリ目的の入院であることがうかがわれることのほか、入院中に右脛骨偽関節症が見つかり、同年6月21日に再度G病院に入院し、同月22日に右膝偽関節手術を受け、同年8月5日に同病院を退院した事実が認められるから、同年2月11日以降は入院の必要性がないとはいえず、他に同日以降の入院の必要性がなかったことを認めるに足りる証拠はない。」

「よって、Yは、Xに対し、入院保険金として、本件契約1及び2のそれぞれにつき、約款が定める上限である180日に日額5000円を乗じた金額(90万円)の各支払義務を負う。

また、上記に加え、…Yは、Xに対し、本件契約1及び2のそれぞれにつき、後遺障害等級第5級に対応する後遺障害保険金295万円及び手術保険金5万円の各支払義務を負う。」

第3 研究

1. 本判決の意義

本判決は、保険法施行後締結の傷害保険契約における偶然性要件が問題となる事案において、被保険者の落下態様が「生命身体に重大な危害が生じ得る、極めて危険なものである」から、「特段の

事情がない限り」、「急激かつ偶然な外来の事故」によるものと判断すべきと述べる。平成13年の最高裁判決も、保険法施行後締結契約に関する下級審裁判例も、偶然性要件の立証責任は保険金請求者にあるとの立場を採用している。そのような中で、本判決は、保険金請求者に偶然性の立証責任があるということを前提としつつも、事実上の推定によって保険金請求者の立証負担を軽減したもののといえる。本判決は、被保険者の故意を認定し請求を棄却した原審判決を取消し、請求を認容した点でも注目される。

本件事故に関して、他の傷害保険に関する福岡地小倉支判令和3年4月26日（令元（ワ）558号、LEX/DB: 25569520）がある（以下「関連裁判例」という。）。この関連裁判例では、支払事由の存否（偶然性）、免責条項の適用の有無、重大事由解除の可否が争点化されているところ、医師作成の診断書を偽造（変造）して添付して行った保険金請求が「詐欺を行おうとした」と評価されて、本件事故について保険者は責任を負わないとされた。そのため、支払事由の存否等については判断する必要がないが、同判決は「請求原因として支払事由の存在が立証されたと認めるのは困難であり、また、本件事故は少なくとも原告の重大な過失によるものというべきである」と述べている。つまり、本件事故に関して、原審・関連裁判例⁽⁴⁾と本判決では評価が異なっている点も注目されるのである。

なお、本稿では、判旨Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを検討することとする。

2. 傷害保険における偶然性の主張立証責任

（1）最高裁の立場

平成13年に出された最高裁判決（以下「平成13年最判」⁽⁵⁾という。）は、保険金請求者側が、偶然性について主張立証責任を負うとした。その理由として、①支払事由が不慮の事故とされている以上は、発生した事故が偶然な事故であることが保険金請求権の成立要件であるということと、②このように解さなければ保険金の不正請求が容易となるおそれが増大する結果、保険制度の健全性を阻害し、ひいては誠実な保険加入者の利益を損なうおそれがあることが挙げられている。また、約款の故意免責条項は、保険金が支払われない場合を確認的注意的に規定したものにとどまることになるとする。

（2）保険法施行後締結契約における下級審裁判例

保険法施行後締結の保険契約についても、多くの裁判例は、平成13年最判を引用・参照し、偶然性の立証責任を保険金請求者に課している。

裁判例の中では、保険法制定との関係で偶然性の主張立証責任が争われている。すなわち、保険法80条1号が被保険者の故意を保険者免責事由として規定したことから、平成13年最判の射程が保険法施行後契約には及ばない、あるいは、保険金請求者に立証責任を課す条項は消費者契約法10条により無効であるといった主張が原告からなされるようになったのである。この主張に対して、下級審裁判例は総じて否定的である。保険法の定めによって保険者側に偶然性の立証責任があるとの主張については、傷害に限定を付して定義づける定めは保険法に反せず、それが給付事由として定められている以上は保険金請求者に主張立証責任があり、また不正請求防止の観点からも相当の合

理性があるなどとされ、否定されている。消費者契約法10条に関する主張については、保険法80条が任意規定であるから、偶然性の主張立証責任については約款の規定の解釈により決定するとしつつ、平成13年最判の理由付けを述べ、約款の規定の合理性を説き、消費者契約法10条の後段要件を充足しないなどとして否定されている。

ところで、偶然性の主張立証責任が保険金請求者側にあるとしても、裁判例においては立証の負担がしばしば軽減されている。平成13年最判後の保険法施行前締結契約に関して、例えば青森地八戸支判平成18年2月26日判タ1258号295頁が「人は一般に自らを傷つけるものではないという人の自己保存本能に基づく経験則から、保険金請求者において、保険事故を推認させる程度の一応の外形的事実が立証されれば、保険者が前記推認を覆すに足りる事実、すなわち、自殺を真に疑わせる事情を立証しない限り事故の偶然性を認定することができるものと解するのが相当である」としており、また、広島高判平成21年4月22日（平20（ネ）426号）も保険者がそのような立証をした場合には、保険金請求者が「疑いを払拭するに足りる程度の立証をしなければ」偶然な事故であることの立証はされたことにはならないとしている。⁽⁹⁾ 比較的近時でも、このような判断枠組みを採用している下級審裁判例は存在するが、それは「発生した事故の態様が、外形的、客観的にみて、被保険者の故意に基づかない原因により十分に発生し得る態様であることを立証すれば、事故の偶然性は推認され」としつつも、そのような事故態様とは認められないとしていた。⁽¹⁰⁾ この判決は、従来のものと比べてより明確に枠組みを示そうとしたものと評されている。⁽¹¹⁾

（３）学説

学説は大きく分けると2つあり、保険金請求者側に非故意性の主張立証責任を負担させる説（以下「請求原因説」という。）と保険者側に故意の主張立証責任を負担させる説（以下「抗弁説」という。）がある。請求原因説においても、古くから、その立証困難を理由に偶然性の立証は必ずしも厳格に要求されるものではなく、いわゆる一応の証明も許されるという見解があった。⁽¹²⁾ また比較的近時でも、「人は自ら自分を傷つけるものではないという人の自己保存本能に基づく経験則」が存在するという前提のもと、次のような主張がなされていた。保険契約者が外形上事故を想起させる傷害を明らかにする事実を主張・証明すれば、差し当たり偶然性の証明として一応十分であり（第1段階）、保険者が争うためには、保険契約者が故意に傷害事故を引き起こした点についてのまともな疑念を理由づける事実を主張・証明しなければならず（第2段階）、この保険者の主張・証明が成功すれば、保険契約者は再びこのまともな疑念を反駁しなければならず、これに失敗すれば事故の偶然性の証明はないことになるというのである。⁽¹³⁾ このような事実上の推定を用いる手法は保険金請求者側の立証の程度を緩和する一つの方向性を示すものと評価されている。⁽¹⁴⁾ 保険法下の議論でも、請求原因説を支持する学説は多い。⁽¹⁵⁾

もっとも、抗弁説も有力に主張されている。例えば、偶然性要件から非故意性を排除するという解釈である。⁽¹⁶⁾ これは、最判平成19年4月17日民集61巻3号1026頁（以下「平成19年最判」という。）を参考とするものである。平成19年最判は、車両保険における盗難事故発生の主張立証について判示したものである。車両保険では、被保険自動車の「盗難」が支払事由とされているが、これも被保険者

の「故意によらない」ことを前提とした支払事由である。にもかかわらず、平成19年最判では、保険金請求者は『被保険者以外の者が被保険者の占有に係る被保険自動車をその所在場所から持ち去ったこと』という外形的な事実を主張、立証すれば足り、被保険自動車の持ち去りが被保険者の意思に基づかないものであることを主張、立証すべき責任を負わない⁽¹⁹⁾とされた。傷害保険において、偶然性に係る外形的事実を適切に抽出することは困難であると指摘されているものの、保険金請求者が立証すべき対象は外形的に傷害であることであるとすべきであり、偶然の事故であるという蓋然性が認められる程度の立証があれば足り、そのような立証がされるのであれば、保険金請求を棄却するためには保険者が被保険者の故意による事故であることを立証しなければならない⁽²⁰⁾といふべきであると言われる⁽²¹⁾。

3. 本判決の検討

(1) 本判決の構造

ア. 当事者の主張

本件では、原審の段階から、保険者であるYが故意・重過失免責の適用を主張している。そして、原審判決は、Xの故意を認定して、故意免責を肯定している。先に見た平成13年最判やその後の下級審裁判例に沿えば、このような主張構造にはならない。これらの判例・裁判例に沿うならば、Yは偶然性要件について争えばよい—偶然な事故であることについて真偽不明の状態にすればよい—のであって、故意を立証する必要はない。本件で偶然性の主張立証責任の所在が争われていないのは、事故の偶然性が争点化されていないということに由来するのかもしれない⁽²²⁾。

以下、本判決の構造を分析するが、本件がこのような主張の上に成り立っていることを念頭に読む必要がある。

イ. 本判決の構造

判旨Ⅱは、大まかに筋を整理すると、①事故態様が「生命身体に重大な危害が生じ得る、極めて危険なものであるから」、②特段の事情がない限り、③「急激かつ偶然な外来の事故」によるものと判断すべきであるとしたうえで、④特段の事情の有無を検討して、これを否定し、事故態様に関する推認を覆すには足りないとして、⑤本件転落事故がXの故意又は重大な過失によるものであるとまではいえない、と判示する。

⑤の書き方からすると、免責事由該当性を判断している（すなわち、抗弁説を採用した上で、抗弁を排斥している）ようにも読めるが、これは単にYが免責事由を主張したことに対する応答であり、立証責任を保険者に負担させた判決と読むべきではないだろう。

そうすると、本判決は、偶然性の主張立証責任が保険金請求権者にあるという平成13年最判とその後の下級審裁判例と同じ立場を採用した上で、事実上の推定を用いて偶然な事故であることを推認したものと読むべきであろう。本件では、Yがその推認を覆す「特段の事情」があることを示すことができなかったということである。

（２）間接事実について

ア．一般的に指摘される間接事実

裁判例では、（i）事故の客観的状況等（事故の態様・時刻・場所、事故現場の状況、事故態様と死亡結果との整合性）、（ii）被保険者の事故前後の行動等（被保険者が事故現場にいることの不自然性、死をほのめかす言動、事故後の行動）、（iii）被保険者の属性・動機等（家庭の状況、仕事の有無・状況、借金の有無・程度、疾病の有無・程度、同種事故の経験の有無）、（iv）保険契約に関する事情（保険契約締結に至る経緯、保険契約締結と事故との時間的近接性等）といった間接事実が挙げられているとされる。⁽²⁴⁾

イ．本判決の間接事実—偶然性要件推定場面

本判決は、判旨Ⅰで述べられている事故の客観的状況等に関する間接事実から、事故の偶然性を推認している。とりわけ控訴審で認定された主治医の見解が事実認定に影響を与えている。

主治医の見解は、負傷結果を前提にして医学的立場から推察した場合、Xが少なくとも２階以上の高所から、かつ、硬い材質の物体に対し、左肘を後方から前方の向きで、直接的かつ局所的に衝突させた可能性が極めて高いとし、そうすると、Xが説明するように、本件転落事故は、Xが高所から後ろ向きに転落した可能性が高い、としていた。判旨Ⅰは、この判断が推認過程と可能性判断に特段不自然・不合理な点は見当たらないとしている。また、判旨Ⅰは、現場を現認したBの説明した状況が、Xが屋根から後ろ向きに転落したと仮定した場合のその後の状況と整合的であるという。そして、X本人の説明も、２階屋根部分で足を滑らせ、その後下屋屋根部分に落ち、そこから後ろ向きに地面へ落ち、左肘を擁壁にぶつけたという点については、概ね供述が一貫しており、上記の医師とBの説明や、下屋の瓦が破損している状況とも整合的であるとしている。

ここで述べられている事実は、事故態様に関するものであって、非故意性に関するものではない。つまり、事故の外形的事実が立証されただけである。判旨Ⅱは、この事故態様が「生命身体に重大な危害が生じ得る、極めて危険なものである」ことから、「急激かつ偶然な外来の事故」であることを推認している。この生命身体の極度の危険性は、人の自己保存本能という経験則について述べたものであると理解してよいであろう。

もっとも、この経験則については、反面的には事故が惹起されないはずであるという経験則も存在し、その観点からは故意性が疑われることも導き出さう可能性があるほか、被保険者の行動は保険金という経済的な利害のもとでのものである点が考慮される必要があり、例外的な場合でなければ自らを傷つけないという経験則が事故の偶然性を事実上基礎付けるに足るほどの評価が可能か否かも疑義がないとはいえないとの指摘がある。⁽²⁵⁾

事実上の推定が成立するかどうかは、証拠及び間接事実の証明力、ならびに経験則の蓋然性との間の相対的關係によって決定されるといわれている。⁽²⁶⁾とすると、上記のように自己保存という経験則が保険の場面でも同様といえないとすれば、事実上の推定が成立するのは、「発生した事故の態様が、外形的、客観的にみて、被保険者の故意に基づかない原因により十分に発生し得る態様であること」⁽²⁷⁾が立証されたときに限るべきであって、単に外形的事実が立証されたにすぎない場合には、

偶然性を推認すべきではなからう。⁽²⁸⁾

このように解しても、作業中にXが屋根から転落して負傷したという本件転落事故は被保険者の故意に基づかない原因により十分に発生し得る態様であったといえるから、偶然な事故であることの推定がなされることは不合理とは言えないであろう。

ウ。「特段の事情のない限り」という表現について

まず、判決文における「特段の事情のない限り」という表現については、間接反証の余地が残されたものであるとされ、「特段の事情」が証明されることによって、一応の推定によるそれまでの結論が覆されると説明されている。⁽²⁹⁾この論者は、「単なる反証の証明度でなく、本証と同じ証明度が要求されるし、その証明度に達せず真偽不明であれば、不利な結論を覚悟せねばならぬ」と説く。⁽³⁰⁾しかし、間接反証事実につき相手方に証明責任があるという間接反証理論については、批判が強い。⁽³¹⁾では間接反証事実についてどの程度の証明がなされれば、間接事実の推認が妨げられるのかが問題となる。この点、伊藤滋夫は、その存在についてさまざまな確からしさの程度がある反対間接事実のすべての状況が総合されて、間接事実による要件事実の推認を妨害する働きをし、その推認妨害力が十分かどうかによって、要件事実の推認が結果として可能か否かの判断をすべきと説く。⁽³²⁾また伊藤は、判決における「特段の事情のない限り」という表現における「特段の事情」が常に証明を要するものとして使われているわけではなく、証明を要しない場合にも使用されているのではないかと疑問を呈し、「推認を妨げるに足る特段の事情の存在がない限り」という表現を用いている。⁽³³⁾

エ．本判決の捉え方

本判決は、②特段の事情がない限り、③「急激かつ偶然な外来の事故」によるものと判断すべきであるとしたうえで、④特段の事情の有無を検討して、これを否定し、事故態様に関する推認を覆すには足りないとしていた。もっとも、厳密には、④において、「これら諸事情を併せても、上記…の『特段の事情』には当たらないのはもちろん、本件転落事故の態様に関する当該推認を覆すには足りない」(傍点筆者)という表現を用いている。一見すると、「これら諸事情を併せても、上記の『特段の事情』には当たらず、本件転落事故の態様に関する当該推認を覆すには足りない」という表現が適切ではないかとも思われるので、以下で検討する(以下は、判旨Ⅱと判旨Ⅲの間で検討されているYの主張に対する本判決の評価である)。

- (a) Xが屋根に上ることの不自然性に関する主張については、Xが医師からふらつきや転倒に注意するよう指摘されていた事実や医師が調査会社の調査に対してXが屋根に上ったことにつき驚きを隠さなかった事実が認められている。しかし、Xが建築工事等を行う個人事業者であったことや雨漏りの修理を依頼されたことから、屋根に上ること自体は自然な行動であるとされ、また、Xの傷病については通常業務や高所作業に支障がなかったとされていることと、高所作業が禁止されていなかった事実から、Xの身体機能上、屋根に上ることが困難であったということやXが屋根に上ること自体が不自然であるということとはできないとしている。
- (b) Xの落下地点が不自然(Xにとって恵まれた場所)であったとの主張については、雨漏りが生

じていた場所と転落事故の起こった場所が異なる点が認定されている。しかし、雨漏りが生じた場合、屋根全体を観察することは必ずしも不自然な行動とはいえず、また、畑に落ちたことが不自然とまではいい難いとしている。

- (c) 別件事故や多年の労災保険請求が故意を推認させるとの主張については、別件事故が、X自らが自動車に衝突したものであると認められないとした。そして、本判決は、「別件事故の態様と本件転落事故とでは、その事故態様や生命・身体への危険性が全く異なるものであるから、仮に別件事故が故意によるものであるとしても、そのことから直ちに本件転落事故がXの故意によるものであると評価することは困難であり、このことは、Xが多年にわたって労災保険の請求をしていたとしても同様である」と述べている。
- (d) Xには本件転落事故を引き起こす経済的動機があったとの主張については、Xには希死念慮や故意に屋根から落ちるようなことをする兆候があったとする医師がいないという事実が認定されていたところである。そして、本判決は、経営状態等に照らしても、高所から飛び降りるといった危険な行動をとることの合理性を裏付けるような動機がないと指摘し、本件転落事故の態様が死に至る可能性もありうるものであることや支払われる保険金の額を考えると、本件転落事故を故意で引き起こす経済的動機としてはなお薄弱であるという。
- (e) 本件転落事故の状況に関するXの説明には、理解し難い点や変遷が見られるほか、不自然な部分も見受けられるものの、Xの知覚状況や記憶の保持に疑問があることのほか、主要部分の供述がほぼ一貫し、その内容が他の客観的事実関係と符合しているとしている。また、本判決は、Xが下屋の屋根から反動をつけて前向きに飛び降りたなど、本件事故の態様が本判決認定の態様と異なるものであることをうかがわせるに足る証拠はないとしている。

以上のうち、(a)～(d)は、Xの立証した外形的事実と両立するものであり、事実上の推定を妨げる事実である。これはまさに「特段の事情」を構成しうる諸事実である。他方で、(e)は、本判決が偶然性を推認するために用いた外形的事実を存否不明とすることを目的とした事実に関するものであり、「特段の事情」を構成するものではない。よって、本判決の表現自体は不合理とは言えない。

個々の間接事実の扱い、特に別件事故や労災保険請求に関する事実の扱いについては異論がありうるかもしれない。不正な保険金請求を疑わせる事情とも捉えられるが、本判決は、「仮に別件事故が故意によるものであるとしても」本件事故が故意によるものであると評価することは困難としている⁽³⁴⁾。また、原審は故意免責を肯定するための根拠として、Xが軒先から離れたところに倒れていたことからすれば、ある程度の反動を付けて前向きに飛んだと考えるのが相当であると指摘していた。この距離であるが、原審では陳述書や本人尋問に関する判示の中で、「2 m 以上離れた場所に落下したという点で、不自然」であるとか、「数メートル」と述べられているが、本判決では、「両足が本件建物の下屋の軒先から1 m ほど離れた場所に位置していた事実はうかがわれるものの」推認を覆すには足りないとしており、ややズレがある。以上のように、個々の事実の評価についてはやや疑問があるものの、本判決は、(a)～(d)の諸事実を総合しても、偶然な事故との推認を妨害するに足りないとして評価したということであり、それは裁判官の心証の問題であるから、不合理

とはいえないだろう。

最後に、偶然性と対になるのは故意であって、重過失免責は別であるところ、本判決は、重過失免責が検討されないままに排斥されているようにも読める。もっとも、Yの主張に関する判旨の部分では、(a) (b) (d) は「故意又は重大な過失によるものであることを推認させる事情」⁽³⁵⁾として主張されているところ、(c) だけは「故意であることを裏付ける」ものであるとの主張がなされており、故意免責・重過失免責が全く区別されることなく検討されているわけでもないようである。屋根に上ったこと自体が不自然ではないことや、医師から止められていたわけではないという点から、重過失があるとの評価を否定したものと思われる。

(3) 本判決の評価

本判決は、Yの故意・重過失免責の主張に沿った展開がなされているものの、偶然性の主張立証責任が保険金請求者にあることを前提に、事実上の推定を用いて保険金請求者の立証負担を軽減しているものと評価できる。「特段の事情のない限り」という表現が用いられている点で、やや強い推定を想起させるものの、判断過程としては、従来の裁判例と異なるところはないといえる。

- (1) 本件契約1・2はカードに付帯された傷害保険契約であり、提携先のカード会社が団体保険契約者であり、Yが引受保険会社ということになるが、差し当たり判決文の記載を前提とする（なお、保険契約者が誰であるかは本件では関係がない。）。
- (2) この点については、Yは時機に後れた攻撃防御方法であると主張したが（民訴156条・157条）、原審は「前日の本人尋問での供述を訂正するものであり、反対尋問権の保障という観点からの問題はあとしても、故意又は重過失により提出時機を逸したものとまでは認められない」としている。本判決は、この点については何ら言及がない。
- (3) Xは、入院保険金90万円（日額5000円×補償上限180日）、後遺障害等級第5級に対応する後遺障害保険金295万円（500万円×保険金支払割合59%）、手術保険金5万円の合計390万円の2契約分である780万円を請求している。金額に争いのあるのは、入院保険金額を算定するための入院期間である。
- (4) 同じ福岡地裁小倉支部ではあるが、裁判官は異なる。
- (5) 最判平成13年4月20日民集55巻3号682頁〔生命保険契約に付加された災害割増特約に関する事案〕と最判平成13年4月20日判時1751号171頁〔傷害保険契約に関する事案〕である。
- (6) 旭川地判平成26年1月20日自保ジャーナル1921号163頁（請求棄却：車両の崖下転落死亡事案）、名古屋地判平成26年11月13日（平26（ワ）513号、2014WLJPCA11136001）（請求棄却：車両の擁壁衝突死亡事案）、仙台地判平成27年10月16日（平26（ワ）1074号、2015WLJPCA10166007）（請求棄却：マンションからの転落死亡事案）、東京地判平成28年5月12日（平26（ワ）32026号、LEX/DB:25533920）（請求一部認容：車両の展望台からの転落死亡事案）、福岡地久留米支判平成31年1月25日（平28（ワ）250号・平29（ワ）173号、2019WLJPCA01256017）（請求棄却：車両の擁壁への衝突死亡事案）、福岡高判令和元年6月26日（平31（ネ）150号、2019WLJPCA06266020）（前掲・福岡地久留米支判に対する控訴棄却）、名古屋地判令和2年11月4日自保ジャーナル2084号174頁（請求棄却：路外設置のコンテナ衝突事案）、函館地判令和3年5月25日自保ジャーナル2102号150頁（請求棄却：車両の海中転落死亡事案）、岡山地津山支判令和3年6月22日自保ジャーナル2105号145頁

- (請求棄却：車両の池への転落死亡事案)。
- (7) 名古屋地判平成28年9月26日判時2332号44頁(請求棄却：車両の崖からの転落死亡事案)、前掲・平成26年名古屋地判。
- (8) 前掲・平成26年旭川地判、東京地立川支判平成30年2月26日(平28(ワ)396号、2018WLJPCA02266017)(請求一部認容：車両の湖転落死亡事案)、前掲・平成31年福岡地久留米支判、前掲・令和元年福岡高判。
- (9) 本判決の評釈として、岡本知浩「判批」事例研レポ256号(2011年)10頁がある。
- (10) このような見解は、後述する学説において平成13年最判前から主張されていた。
- (11) 前掲・平成27年仙台地判とその控訴審判決である仙台高判平成28年10月21日(平27(ネ)403号、2016WLJPCA10216008)、なお本件は上告されたが、不受理と(最決平成29年3月10日(平29(受)57号))になっている(田中智子「判批」事例研レポ335号〔2020年〕1頁、桜沢隆哉「判批」事例研レポ335号〔2020年〕16頁)。
- (12) 田中・前掲注(11)11頁。
- (13) 大森忠夫「商法における傷害保険契約の地位」同『保険契約法の研究』(有斐閣、1969年)120頁。なお、請求原因説のいう「一応の証明」が表見証明(高度の蓋然性を内容とする経験則の適用による推定)を意味するのであればそれは誤りであり、ここでは通常的事実上の推定の方法が用いられていると指摘されている(松本博之「保険金請求訴訟における証明責任と具体的事実陳述義務」倉沢康一郎・奥島孝康〔編〕『昭和商法学史』〔日本評論社、1996年〕675頁)。
- (14) 松本・前掲注(13)673頁。
- (15) 松本・前掲注(13)673-674頁、笹本幸祐「人保険における自殺免責条項と証明責任(四：完)」文研論集131号(2000年)161頁。
- (16) 志田原信三「判解」『最高裁判所判例解説民事篇平成13年度(上)』(法曹会、2004年)469頁。
- (17) 出口正義「保険法の若干の解釈問題に関する一考察」損保研究71巻3号(2009年)48頁、潘阿憲『保険法概説』(中央経済社、第2版、2018年)311頁、山下典孝「判批」金判1536号108頁等。
- (18) 土岐孝宏「傷害保険契約における偶然性の立証責任分配に関する将来展望—法制審議会保険法部会・保険法の見直しに関する中間試案を踏まえて—」損保研究69巻4号(2008年)37頁以下。
- (19) その後の最判平成19年4月23日判時1970号106頁では、この外形的事実はさらに、①「被保険者の占有に係る被保険自動車は保険金請求者の主張する所在場所に置かれていたこと」と②「被保険者以外の者がその場所から被保険自動車を持ち去ったこと」という2つの事実から構成され、保険金請求者は盗難の外形的事実を合理的な疑いを超える程度にまで立証する必要があるとされている。
- (20) 山下徹哉「傷害保険契約における傷害概念と免責条項をめぐる諸問題—偶然性と外来性の立証責任を中心に—」商事2245号(2020年)31頁、同「災害関係特約の約款規定に関する一考察—損保型傷害保険における判例法理との関係性を中心に—」生保論集218号(2022年)136頁。
- (21) 山下友信『保険法(下)』(有斐閣、2022年)203-204頁。
- (22) 筆者はYの主張に沿うならば偶然性要件の主張立証責任についてXが争う実益がないからXが主張していないものと推測しているが、他の裁判例における抗弁説的主張をしても結局認められないから主張していないという可能性もあるのかもしれない。
- (23) 外形的事実の立証で足りるとする見解を採用した裁判例と捉える読み方ともいえる。そのように読む場合、「特段の事情のない限り」をどのように位置づけるかが問題となる。これを「故意免責が認められない限り」という意味と理解するしかなかろう。そうすると、⑤の書き方と整合的であるが、④の「推認を覆すに足りない」という表現が説明できない。よって、読み方としては、本文のように読むのが妥当である。
- (24) 大阪民事実務研究会「保険金請求訴訟の研究」判タ1161号(2004年)29頁。これと同じ分類をするものとして、東京地方裁判所プラクティス委員会第一小委員会「保険金請求訴訟をめぐる諸問題

- (上)」判タ1397号(2014年)15頁以下。
- (25) 岡本・前掲注(9)16頁。
- (26) 伊藤眞『民事訴訟法』(有斐閣、第7版、2020年)392頁。
- (27) 前掲・平成27年仙台地判、前掲・平成28年仙台高判の立場である。
- (28) もっとも、本件のような入院給付・手術給付が問題となる事案の場合、死亡してしまえば保険金を本人が受領できなくなってしまうから、生命の危険があるような行為はしないだろうという自己保存本能に基づく経験則は、一災害割増保険金や傷害死亡保険金の問題となる事案に比べれば一、あるといえよう。
- (29) 倉田卓次「間接反証」同『民事実務と証明論』(日本評論社、1987年)243頁・245頁。
- (30) 倉田・前掲注(29)245頁。
- (31) 高橋宏志『重点講義民事訴訟法上』(有斐閣、第2版補訂版、2013年)556頁は、間接反証概念は一般的に無用であるとする。伊藤(眞)・前掲注(26)393頁は、「事実上の推定を成立せしめる高度の経験則が働くときには、相手方はそれを覆滅するための間接事実の存在を裁判所に確信させなければならない」という一般論で十分であり、特別に間接反証の概念を立てる理由に乏しい」と説く。
- (32) 伊藤滋夫『事実認定の基礎』(有斐閣、改訂版、2020年)117頁。なお、伊藤は、間接反証事実という用語は、その証明が常に必要であるという前提で使われてきたものであるとして、そうでない事実を反対間接事実と呼ぶこととしている(同119頁)。
- (33) 伊藤(滋)・前掲注(32)81頁。
- (34) なお、平成27年6月30日の脚立からの転落による負傷について、XはYに傷害保険の支払請求を行った事実自体は本件訴訟で認定されているが、本件訴訟外で、すなわち関連裁判例では、この日の事故についての医師の診断書に偽造(変造)があったとして、他社の保険会社から重大事由解除を主張され、その主張が認められている。本件訴訟におけるYでも同じことが行われていたのかは定かではないが、このような事実があれば特段の事情の肯定材料となったように思われる。
- (35) Yが①偶然的事故であることを争い、②重過失免責の主張をすれば、このような判決構造にならなかったものと思われる。

